

証券コード:4768

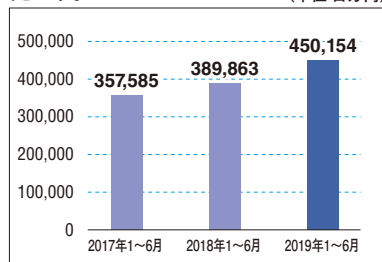
大塚商会だより

2019年12月期第2四半期 株主通信
2019年1月1日～2019年6月30日

連結

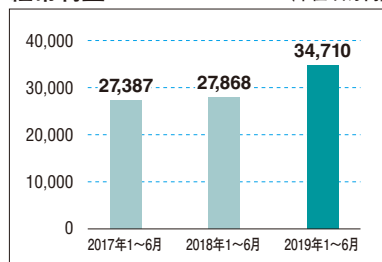
売上高

(単位:百万円)



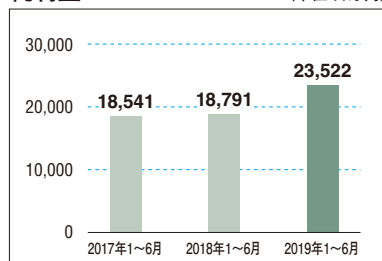
経常利益

(単位:百万円)



純利益*

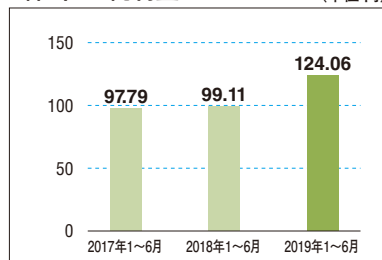
(単位:百万円)



*親会社株主に帰属する純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2017年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 大塚商会IRサイトのご案内	9
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 通期の見通し	6	● 会社の概要・役員	12
● トピックス	8	● 株式の状況	13

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2019年第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間の国内経済は、全体としては緩やかな景気回復が続き、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループでは、地域主導の運営体制を継続し、お客様との関係強化に努めました。

この結果、売上高は、4,501億54百万円(前年同期比15.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益338億80百万円(前年同期比24.7%増)、経常利益347億10百万円(前年同期比24.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益235億22百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

通期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域主導の運営をより推進し、お客様の「オフィスまるごと」様々な課題を解決しご満足いただけるソリューション提案をさらに強化してまいります。7月29日には、年初に発表した通期の業績予想を上方修正いたしました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年9月

代表取締役社長 **大塚 裕司**

事業の概況

■国内景気は緩やかな回復が続く

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に弱さも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、米中の通商問題による中国景気減速の懸念や日韓貿易問題の影響に対する懸念から先行きに慎重な姿勢も見られましたが、企業収益は足踏みが見られたものの依然高い水準にあり、設備投資やソフトウェア投資の計画も増加傾向にある中、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のITへの関心も高く、IT投資は底堅く推移しました。

■地域主導の運営体制を深化

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える」を2019年度のスローガンに掲げ、引き続き地域主導の運営体制の下、それぞれの地域のお客様の特性やニーズに対応すべく関係強化を図ってきました。本年は東京・大阪・名古屋を始めとした全国主要都市にて「ITで開く、働き方改革。」をテーマに実践ソリューションフェア2019を開催し、オフィスの2020年問題^{*}を提起しIT需要の喚起に努めました。また日々の提案活動においては、「オフィスまるごと」の方針の下、当社の提供できる商材やサービスを組み合わせお客様のニーズに沿った付加価値のあるソリューション提案を行うことで、不要な価格競争を避け収益性を損なわないよう努めました。

企業収益は高水準
IT投資は底堅く推移

お客様との関係をさらに強化
付加価値あるソリューション提案

※ オフィスの2020年問題=2019年から2020年に起きるオフィスにおける課題のこと。具体的には蛍光灯や水銀灯の生産終了、働き方改革関連法の施行、消費税増税、Windows 7等のサポート終了、東京オリンピックに向けたサイバー攻撃への対応、政府が推進する企業のBCP策定など

なお、当第2四半期連結累計期間にはWindows 7搭載機の更新や働き方改革への対応について大きなパソコン需要が見込まれることから、メーカーとのコミュニケーションを密にとり、調達に障害が生じないように注意を払ってきました。これら様々な施策により、良好な市場の需要を捉えパソコンの販売台数は前年同期に比べ高い伸びとなりました。

■売上高、営業利益、経常利益、純利益 1～6月として過去最高を更新

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,501億54百万円(前年同期比15.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益338億80百万円(前年同期比24.7%増)、経常利益347億10百万円(前年同期比24.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益235億22百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

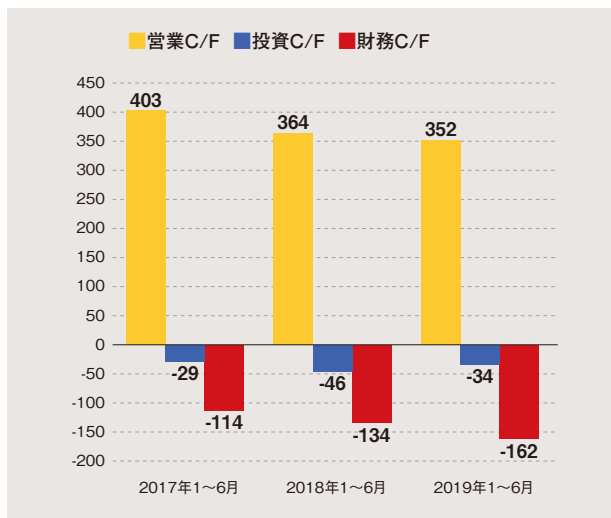
(単位：百万円)

	2018年1～6月	2019年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	389,863	450,154	+15.5%
営業利益	27,178	33,880	+24.7%
経常利益	27,868	34,710	+24.6%
純利益*	18,791	23,522	+25.2%

※親会社株主に帰属する純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ12億31百万円減少し、352億33百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ12億55百万円減少し、34億29百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ27億48百万円増加し、162億17百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)とも二桁増収となり、前年からの増収トレンドを継続しました。

第1四半期(1～3月)売上高は、2,186億81百万円(前年同期比14.4%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、2,314億72百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

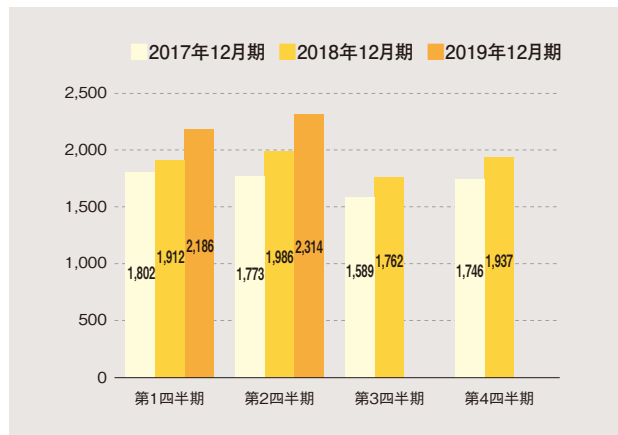
■経常利益の推移

経常利益は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに、前年第4四半期(10～12月)からの高伸長を継続しました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、150億87百万円(前年同期比23.4%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、196億23百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

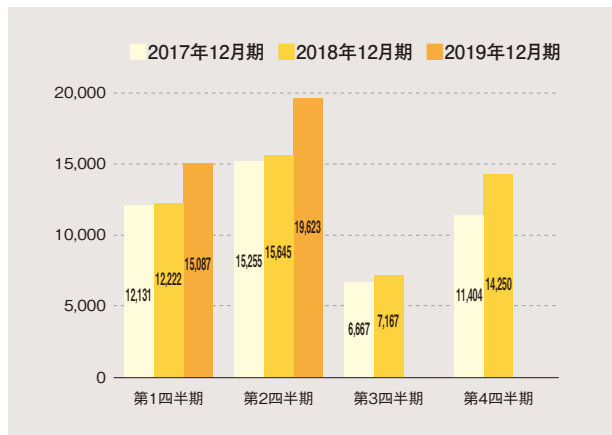
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■ システムインテグレーション事業

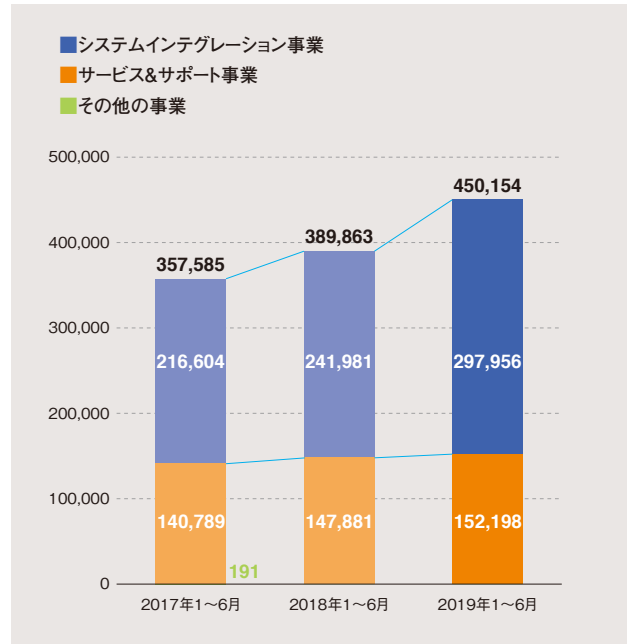
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は更新需要や働き方改革への対応のための需要を捉え高い伸びとなりました。加えて消費税増税対応もありパッケージソフトや受託ソフト等も順調に伸び、これらの結果、売上高は2,979億56百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

■ サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、サポート事業「たよれーる」と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は1,521億98百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載しておりません。

通期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、米中貿易摩擦や国際金融市場の急激な変化など世界経済の不確実性により国内景気が下押しされるリスクはあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など内需の底堅さが見込まれ、国内景気は緩やかな回復の持続が予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用も始まり、加えて2020年にかけて消費税率改定、Windows 7等のサポート終了などのイベントもあることから、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■「オフィスまるごと大塚商会」

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、「オフィスまるごと」の方針の下、オフィスの様々な課題を解決してお客様の成長に貢献できるように、付加価値が高く具体的に分かりやすい提案を行います。合わせて、これまでお取引の無いお客様にも、当社グループとのお取引にメリットを感じていただけるように活動していきます。そのために地域主導の運営をより推進し、お客様接点の強化を図り、その活動から得られる情報をお客様のオフィスの課題解決に向けたソリューション提案に活かせるよう現場力の強化に努めていきます。

2019年下期の市場予測

- 国内景気は緩やかな回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 人手不足への対応、省人化ニーズ
- AI、IoTなど新たな領域の市場拡大
- オフィスの「2020年問題」
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2019年下期の方針と施策

- 『お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える』
- 地域営業部主体の運営をさらに深化
 - 「オフィスまるごと大塚商会」
 - AIを自社で活用、お客様へ提供
 - オフィスの「2020年問題」へのソリューション提案強化

また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした更新需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また複写機についても、収益性を重視した提案の徹底に加え、引き続き成長性に拘った活動に努めます。

サービス&サポート事業では、サービス開始から20周年を迎えた「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

■通期の業績予想

通期の連結業績予想は、7月29日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、年初の業績予想を上方修正し、以下となります。

売上高8,400億円(前年同期比10.5%増)、営業利益558億円(前年同期比16.1%増)、経常利益570億円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益384億50百万円(前年同期比14.4%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,315億80百万円(前年同期比14.7%増)、サービス&サポート事業3,084億20百万円(前年同期比4.0%増)。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	759,871	840,000	+10.5%
営業利益	48,058	55,800	+16.1%
経常利益	49,285	57,000	+15.7%
純利益*	33,601	38,450	+14.4%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	463,293	531,580	+14.7%
サービス&サポート事業	296,577	308,420	+4.0%

トピックス

■大山千枚田で田植えを実施

大塚商会では千葉県鴨川市にある棚田「大山千枚田」の維持活動に2005年から取り組んでいます。大山千枚田は日本で唯一雨水のみで耕作を行っている天水田です。棚田は生物多様性の宝庫です。5月19日(日)に社員とその家族など総勢70名で農家の方の指導を受けながら田植えを行いました。最初は曇りだった天気も、どんどん雲が晴れ、爽やかな青空の下、田植えを終えることができました。6月22日(土)には畝の草刈りを行いました。9月にはいよいよ稲刈りを行います。



■バイシクルライド2019イン東京に協賛

大塚商会は、チャリティイベントに積極的に協賛しています。東京の景観をたっぷり味わえる自転車散走イベント、バイシクルライド2019イン東京が4月21日(日)に開催され、当社も16年連続で協賛しました。日比谷公園(東京・千代田区)をスタート&ゴール地点とした約31kmのコースを春の陽気の中、参加者は増上寺や東京駅など思い思いの場所で写真を撮り、楽しみながらゴールを目指しました。参加費の一部が、難病の子供の夢を叶えるボランティア団体「メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン」へ寄付されました。

大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

大塚商会ホームページ IR情報

※掲載内容は2019年8月22日現在のものであり、変更となる場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)
 - 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
 - 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
 - 株価情報

The screenshot displays the Otsuka Shokai IR website. The header includes the company name '大塚商会' and navigation links for 'サポート', 'フェア・セミナー', 'お問い合わせ', and 'English'. A search bar is located in the top right corner. The main navigation menu includes 'ホーム', 'ソリューション・製品', 'お客様マイページ', '選取 (たのめる)', and '企業情報'. The '企業情報' menu is expanded to show '企業情報トップ', '大塚商会について', '会社案内', '事業紹介', 'IR情報', 'CSR・社会貢献・環境安全活動', and '採用情報'. The 'IR情報' page features a sidebar with links to 'IR情報', '株主・投資家の皆様へ', '情報開示の基本方針', 'IRニュース', '財務情報', '株式関連情報', 'IRライブラリ', 'IRカレンダー', 'よくあるご質問', 'IRに関するお問い合わせ', and '株価情報'. The main content area is titled 'IR情報' and contains the following text: 'IRニュースや財務情報、株式関連情報など、株主・投資家の皆様に向けた情報を掲載しています。' Below this, there are two buttons: '株主・投資家の皆様へ' and '情報開示の基本方針'. A section titled '今後の決算発表予定' includes a calendar icon and a link to 'IRカレンダー'. The main announcement is for the '2019年10月下旬' (2019年12月期 第3四半期決算発表) with a note that the date is subject to change. Below this, the 'IRニュース' section lists several news items with dates and PDF links: '2019年 8月 9日' (2019年12月期 第2四半期報告書), '2019年 8月 1日' (2019年12月期 第2四半期決算説明会の動画配信を開始), '2019年 8月 1日' (2019年12月期 第2四半期決算短信), '2019年 8月 1日' (2019年12月期 第2四半期決算説明資料), '2019年 8月 1日' (2019年12月期 第2四半期決算説明補足資料), '2019年 8月 1日' (第2四半期決算短信 (英語版)), and '2019年 7月29日' (業績予想の修正に関するお知らせ).

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		340,456	377,886	流動負債		180,882	198,774
現金及び預金		154,483	166,382	支払手形及び買掛金		97,452	108,592
受取手形及び売掛金		135,658	156,040	電子記録債務		21,217	20,995
その他		50,314	55,464	短期借入金		4,800	4,800
固定資産		74,080	77,728	その他		57,411	64,386
有形固定資産		37,061	36,226	固定負債		14,449	15,645
無形固定資産		13,545	13,854	長期借入金		1,700	1,700
投資その他の資産		23,472	27,647	退職給付に係る負債		9,760	10,451
				その他		2,988	3,494
				負債合計		195,331	214,420
				(純資産の部)			
				株主資本		221,460	243,231
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		194,970	216,741
				自己株式		△139	△139
				その他の包括利益累計額		△4,044	△4,108
				その他有価証券評価差額金		6,727	6,459
				繰延ヘッジ損益		△0	△3
				土地再評価差額金		△12,097	△11,650
				為替換算調整勘定		9	△25
				退職給付に係る調整累計額		1,315	1,111
				非支配株主持分		1,788	2,071
				純資産合計		219,204	241,194
資産合計		414,536	455,615	負債純資産合計		414,536	455,615

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ374億30百万円増加し、3,778億86百万円となりました。固定資産は36億48百万円増加し、777億28百万円となりました。総資産は410億79百万円増加し、4,556億15百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.1ポイント向上し、52.5%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
		金額	金額
売上高		389,863	450,154
売上原価		307,912	359,271
売上総利益		81,951	90,882
販売費及び一般管理費		54,772	57,002
営業利益		27,178	33,880
営業外収益		720	862
営業外費用		31	32
経常利益		27,868	34,710
特別損失		17	16
税金等調整前四半期純利益		27,850	34,693
法人税等		8,851	10,930
四半期純利益		18,999	23,763
非支配株主に帰属する四半期純利益		207	241
親会社株主に帰属する四半期純利益		18,791	23,522

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ602億90百万円増加しました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ67億1百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する純利益は前年同期に比べ47億31百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
		金額	金額
四半期純利益		18,999	23,763
その他の包括利益		△584	1,995
四半期包括利益		18,414	25,759
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		18,158	25,512
非支配株主に係る四半期包括利益		256	246

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,465	35,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,685	△3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,468	△16,217
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	5
現金及び現金同等物の増加額		18,309	15,592
現金及び現金同等物の期首残高		137,545	151,585
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△31	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		155,823	167,178

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ12億31百万円減少し、352億33百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ12億55百万円減少し、34億29百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ27億48百万円増加し、162億17百万円となりました。

会社の概要・役員

会社の概要(2019年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：7,390名(連結子会社を含めた従業員数：9,027名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2019年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 高崎支店 つくば支店
 中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワークノ／
 (株)アルファテックノ／(株)アルファネット

役員(2019年8月9日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼首席執行役員	塚倉一幸
取締役兼首席執行役員	高橋俊泰
取締役兼首席執行役員	鶴見見裕
取締役兼首席執行役員	齋藤廣伸
取締役兼常務執行役員	矢野尚克
取締役兼常務執行役員	桜井実
取締役兼常務執行役員	森谷紀彦
取締役兼首席執行役員	広瀬光康
取締役兼常務執行役員	若松博二
取締役兼常務執行役員	若野哲直
取締役兼常務執行役員	齋藤袋井
取締役兼常務執行役員	葉井一哲
取締役兼常務執行役員	若槻太朗
取締役兼常務執行役員	若田悦
相談役	大塚実
執行役員	西岡
執行役員	西谷
執行役員	西浦
執行役員	西藤
執行役員	西谷
執行役員	西大
執行役員	西関
執行役員	西松
執行役員	西清
執行役員	西伊
執行役員	西武
執行役員	西猪
執行役員	西高
執行役員	西木
執行役員	西山
執行役員	西江
執行役員	西浅
執行役員	西石
執行役員	西小
執行役員	西村
執行役員	西十
執行役員	西朝
執行役員	西久
執行役員	岡野
執行役員	谷康
執行役員	浦亮
執行役員	藤秀
執行役員	谷和
執行役員	大俊
執行役員	関淳
執行役員	松本
執行役員	清野
執行役員	伊藤
執行役員	武藤
執行役員	猪岡
執行役員	高松
執行役員	木村
執行役員	山川
執行役員	浅野
執行役員	石川
執行役員	小原
執行役員	村上
執行役員	十倉
執行役員	朝香
執行役員	久野
執行役員	野浩
執行役員	浩一
執行役員	一則
執行役員	則正
執行役員	正均
執行役員	均一
執行役員	一博
執行役員	博弘
執行役員	弘一
執行役員	一信
執行役員	信浩
執行役員	浩一

株式の状況 (2019年6月30日現在)

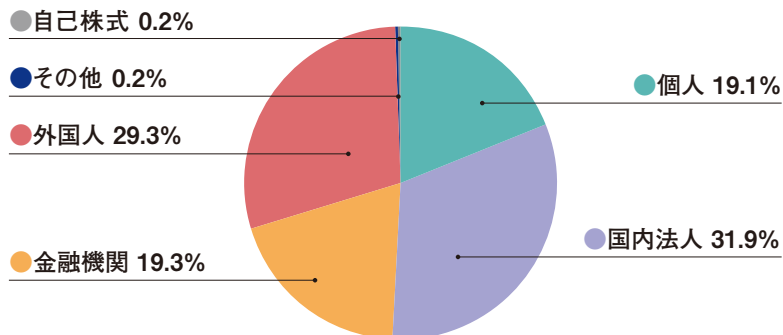
発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	5,390名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.97	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,996,600	4.74	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,562,400	4.51	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
大塚 実	5,672,940	2.99	—	—
大塚 厚志	5,095,700	2.68	—	—
大塚商会社員持株会	5,094,620	2.68	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.04	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,211,900	1.69	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,083,400	1.09	—	—

(注)持株比率は自己株式(400,868株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

